特集2
「21世紀環境立国戦略」

環境立国を目指して

鈴木基之中央環境審議会会長インタビュー

環境問題に対応し、持続可能な社会を目指すこと―。それが、今の日本の重要な課題です。このたび、その方向性を示した「21世紀環境立国戦略」がまとめられました。これからの日本がどんな社会を目指すのか、鈴木基之中央環境審議会会長に聞いてみました。

写真／キッチンミノル

鈴木基之（すずき もとゆき）
工学博士。国際連合大学特別学術顧問。中央環境審議会会長。

地球におさまりきらなくなった人間の活動

50年前、地球上には約30億の人がいました。今、地球の人口は約66億人。国連の統計によると、２０５０年には90億人を超えるという予測が出ています。つまり、この50年間で30億人が倍の60億人へ、そして次の50年間でさらに5割増えるという、とてつもない人口爆発の時代を迎えているのです。それに比例して地球が大きくなるわけではありませんから、その結果として、人間の活動の影響が、さまざまな所に現れ始めています。

その一つの例が、石油などのエネルギー消費によるCO_2の排出であり、地球温暖化です。今や、人間の活動そのものが地球におさまりきらなくなっているんですね。

そうした中、世界全体が直面している問題に対して、日本はどのような役割を果たしていくのか。そして国内においては、国民やＮＰＯ、企業といったさまざまな主体が環境問題に対してどう関わっていくのかを、今後考えていく必要があるのです。

これからの世代のための持続可能な社会とは？

持続可能な社会というのは、どこかで問題が生じて、破局を起こさない社会のことです。今のままエネルギーを消費していくと、石油は早晩無くなりますし、石炭も限られた資源ですね。限られたものを使い尽くしていくというのは非常に大きな破局です。資源を使うことによる廃棄物やCO_2の発生、人間活動の結果としての自然生態系への影響といった破局を、どうやって予防するか。その答えが、持続可能性なのです。

持続可能な社会を、より分かりやすく言うと、CO_2を極力出さない「低炭素社会」、廃棄物をできるだけ少なくし、資源を循環して利用する「循環型社会」、自然や多様な生物との共存を目指す「自然共生社会」の3つであると言うことができます。ただ、現実には3つの社会が実現できればいい、というものではない。その中で暮らす人間が、環境と共存しながら、なおかつ経済成長などのさまざまな可能性を見出せる社会が、真に持続可能な社会だと言えるのではないでしょうか。

環境保全と経済発展をどのように統合するべきか、ということも目下の重要なテーマです。日本では、これまでのように経済発展だけを皆が考えているわけではなく、むしろ「ゆたかな」社会や生き方とは何か、ということを考えている人が多くなってきました。経済は、今とはもう少し違う物差しで発展していくのではないかと思います。

今後数十年というよりも、次の世代、次の次の世代にどのようにゆたかな生き方をつないでいくか。それが、これからの社会を作る上で今の世代が考えなければいけないことですね。

日本とアジアが一緒に考える、これからの社会

環境問題は、一国で解決できるものではありません。特に、日本がアジアにどのような形で貢献していくのかということは、「21世紀環境立国戦略」の最も重要なテーマの一つです。

アジア各国は今、急速な経済成長を遂げようとしていますが、世界の人口の約6割を占めるアジアがこのまま成長すると、環境には大きな負荷がかかってしまいます。過去の日本に見られるように、経済が成長する時期には、資源の使いすぎや公害などといったさまざまな問題が発生します。しかしアジアが発展し、自然に問題解決するのを待っていたら、その間に地球は破滅してしまうでしょう。それを避けるためには、資源や環境の面から考えて可能な範囲で、みんなが満足して暮らせる着地点を考える必要があります。公害を一度経験し、克服した日本だからこそ、賢い発展の仕方をお手伝いすることが可能なのです。

そのためには、日本だけが大量に生産し、浪費し、廃棄し、という生活をしていてはいけないのです。日本は、アジア各国と共に、持続可能な社会に向けて、最終的な着地点を目指していくことが必要なのです。

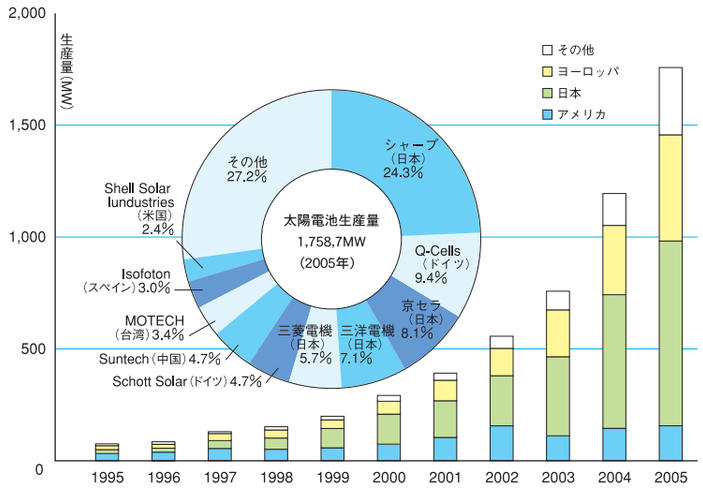
人間一人が1日に生きていくのに必要なエネルギーは、わずか2千キロカロリーです。しかし実際には、われわれは毎日その50倍ものエネルギーを消費して、快適な生活を送っています。全世界で60億の人々が皆同じ生活を送ったら、大変なことになるわけです。それを避けるためには、どこまでエネルギー消費を減らして、豊かで快適な暮らしが可能なのかを調べるべきです。たとえば、現在の日本のエネルギー消費量を国産のバイオマスエネルギーでまかなうことはできませんが、もしエネルギー消費量が現在の6分の1になったら、それができる可能性も出てくるのではないでしょうか。

日本は、生息する動植物の種類も非常に多く、自然の豊かな国です。この豊かな自然を維持していくために、日本が今どのような方向に向かっているのかを、アジアを始めとする世界各国に向けて発信する。そして、国内に向けては目標達成のためにどのようなプランを作っていくのか。「21世紀環境立国戦略」は、そうしたことを考える出発点になるものだと考えています。

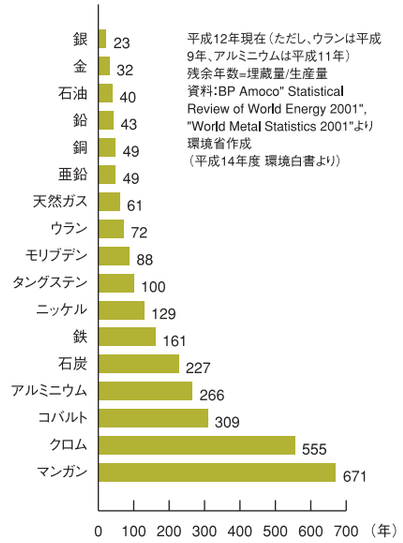
環境問題を解決し、持続可能な社会を作るためには、どのような処方箋が必要とされているのでしょうか。
中央環境審議会の「21世紀環境立国戦略」特別部会における議論の中で示された、未来に向けての日本の課題と方針を紹介します。

特集2
「21世紀環境立国戦略」

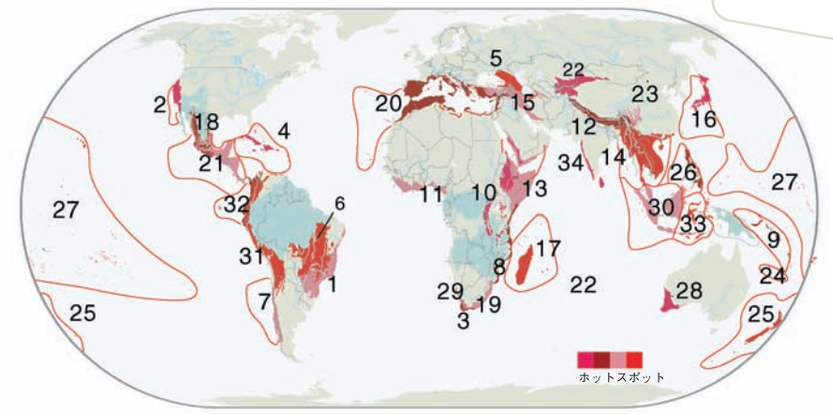
21世紀の宿題



(図3) 太陽電池生産量の推移とメーカー別シェア　(出典:PV News 2006, Vol3,4より環境省作成)



(図2) 主要なエネルギー資源・鉱物資源の残余年数



1.アトランティック・フォレスト
2.カリフォルニア植物相地域
3.ケープ植物相地域
4.カリブ海諸島
5.コーカサス
6.セラード
7.ヴァルディヴィア森林(チリ冬季降雨地帯)
8.東アフリカ沿岸林
9.東メラネシア諸島
10.東アフリカ山岳地帯
11.西アフリカ・ギニア森林
12.ヒマラヤ
13.アフリカの角
14.インドビルマ(インドシナ半島)
15.イラン・アナトリア高原
16.ジャパン
17.マダガスカルおよびインド洋諸島
18.マドレア高木森林
19.マビュタランド・ポンドランド・オーバニー(アフリカ南東部沿岸)
20.地中海沿岸
21.中央アメリカ
22.中央アジア山岳地帯
23.中国南西山岳地帯
24.ニューカレドニア
25.ニュージーランド
26.フィリピン
27.ポリネシア・ミクロネシア
28.オーストリア南西部
29.カルー多肉植物地域
30.スンダランド
31.熱帯アンデス
32.トゥンベス・チョコ・マグダレナ
33.ウォーレシア
34.インド西ガーツおよびスリランカ

(図1) 世界におけるホットスポットの分布　(出典:Conservation International)

3つの危機

20世紀後半、北半球の平均気温は、過去千三百年間の内で最も高温でした。過去百年の間に、世界の平均気温は約0・74℃上昇しており、21世紀後半には、北極海の海氷は、晩夏にはほぼ完全に消えると言われています。2007年2月に発表された、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書は、人類が現在のように石油などの化石エネルギーを重視した生活を続ければ21世紀末には平均気温が2・4℃から6・4℃まで上がるという予測を発表しています。今や、地球が温暖化していることは疑いようのない事実であり、同時に、それが人間によって引き起こされていることも事実なのです。

地球環境を取り巻く危機は、温暖化だけではありません。国際自然保護連合(IUCN)によれば、レッドリストの基準で評価された4万168種の生物のうち、現在1万6118種が絶滅のおそれがあるとされています。豊かな生物多様性を有することで知られる日本もまた、国際環境NGOのConservation Internationalによって、「多様な生物が生息しているにもかかわらず、絶滅に瀕した種も多い、世界的な生物多様性の重要地域」である「ホットスポット」の一つに選定されており、生態系システムは深刻な状況に陥りつつあります(図1)。

もう一つの危機は、資源の浪費によって引き起こされています。今、1カ月間に世界で発掘される鉱物資源の量は、18世紀後半に起きた産業革命までに人類が使用した全ての量をはるかに超えていると言われています。エネルギー資源に関しても、石油が使える残りの年数は、およそ40年という調査結果が出ています(図2)。

これまで、私たちは無尽蔵であるかのように資源やエネルギーを使用して、大量生産、大量消費、大量廃棄という生活のパターンを続けてきました。しかし、これらのさまざまな危機を見ても分かるように、地球の環境は21世紀の今、重大な危機にさらされているのです。

持続可能な社会へ

1971年、各国の知識人や財界人によって構成されたローマクラブは、世界で初めて、「人口増加や環境悪化などの傾向が続けば、百年以内に地球上の成長は限界に達する」という警鐘を鳴らしました。これが、「持続可能な開発」という概念のスタート地点です。持続可能な社会とは、健全な環境が保たれると同時に、私たち一人ひとりが満足する生活を送ることができ、さらにこれからの世代にもそれを継承することができる社会のことを指しています。

分かりやすくいうと、「低炭素社会」「自然共生社会」「循環型社会」という側面を持っており、経済の発展を伴いながら、資源とエネルギーの大量消費に依存しない社会。それが、持続可能な社会なのです。

強みを活かした「日本モデル」

日本には、里地里山の習慣に見られるように、自然を利用しながら守り、共生していく伝統があります。一方、世界市場の5割近くを占める太陽電池の生産(図3)や、世界に先駆けて開発したトヨタのハイブリッドカーなど、最先端の環境技術でも知られています。

また日本は、高度経済成長期に経済発展を優先させた結果として起きた深刻な公害問題に対し、環境規制の強化や技術開発によってそれを克服したという経験を持っています。現在、こうしたさまざまな強みを持つ日本は、これまでの経験や知恵を活かし、日本ならではの持続可能な社会モデルを構築することが可能だと考えられています。

アジア、世界と共に発展する日本

グローバリゼーションの時代において、地球環境問題はそれぞれの国の問題に直結しています。特に、地理的・経済的に密接な関係を持つアジア各国の環境問題は、日本に大きな影響をもたらすと考えられています。急速な経済成長期を迎え、深刻な大気汚染や水質汚濁などが心配されているアジア地域に対し、日本はこれまでの経験や技術を活かして、それぞれの国の状況に応じた持続可能な社会作りを支援することが必要とされています。

「人類の共有財産としての地球」を守るために、日本ができることは何か。今こそ、それを考えるべき時なのです。